施 策 名
 誘客活動の推進
 所管部局
 経済部
 作成責任者
 観光振興監 三瓶 徹
 施策コード
 05 一 05

 照 会 先
 観光局観光政策G (内線26-564)
 関係課
 観光局

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政	7	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向]性)		総合計画の指標		
策	2	経済・産業	(6)	多彩な観光資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	В	国内外への効果的な誘客活動に	こよる旅行市	場の拡大	道外からの観光入込客数、国際会議等の開催状況		
体 系											
713											
北海流総合	道創生 戦略	A3321		北海道 強靱化計画 B1732			知事公約	C0003、C0081、C	00084, C0117, C0120, C0123, C0129		
特定统計	分野別 画等	北海道観光のくにづく	り行動計	画							

1 目標等の設定

・人口減少が進んでいる北海道において、観光による交流人口の増加がもたらすにぎわいや消費の獲得が今後も大変重要。首都圏をはじめ大都市圏など道外からの誘客はもとより、道民の道内旅行を促進していくとともに、2020年度外国人観光客500万人の目標達成に向け、将来有望な市場であるアジアなど、海外への戦略的な誘客活動を積極的に推進し、国内外に本道の魅力を広く発信して旅行市場の拡大を促進するなど、国内外のマーケットに対する戦略的な誘客活動を展開していく必要がある。 ・また、LCCや国際定期便の就航や北海道新幹線開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会や民族共生象徴空間(ウポポイ)の一般公開など大きなイベント機会などの好機を生かした効果的な誘客活動に取り組む必要がある。	・急増する外国人観光客のさらなる誘客促進のため、既に来道者が多い成熟市場、旅行市場の拡大が期待されるアジアなどの成長市場、潜在的な市場として有望視される欧米市場など、対象国・地域の市場ニーズに応じた戦略的な誘客を推進するとともに、北海道新幹線の開業や航空ネットワークの拡充などのチャンスを活かし、道内における地域偏在の解消と、観光振興の効果を道内全域へ波及させるため、地域や観光関係者との連携による効果的な誘客プロモーションを展開していくことなどにより、引き続き、国内外の旅行市場の拡大に取り組む。 (北海道観光のくにづくり行動計画より)

	政策体系	役割等	政策体系	役割等		施策の予算額	
		[道]・地域の資源や特性からテーマ性などを見いだし、戦略的なプランのもとに誘客促進を進めていく。		[市町村] ・観光振興の主体として、観光客の誘致や観光情報の発信に取り組むとともに、様々な産業の連携・協力が円滑に進むよう、調整に努めていく。	H29	925,631	
施策の 推進体制 _(役割・取組等)		[(公社)北海道観光振興機構] ・本道観光の中核的推進組織として、道と一体となって、民間組織としての感覚や発想を生かしつつ、機動性と専門性を発揮し、北海道観光の振興に向けた取組を積極的に展開していく。	2(6)B	[民間] ・観光客のニーズに応えられる質の高いサービスの提供や交通ネットワークにおける利便性向上など、旅行形態の変化や観光ニーズの多様化に配慮して、事業活動を拡げていく。	H30	928,326	
	2(6)B	〔札幌市・道〕 ・道内の交通拠点である札幌駅における観光案内所の運営を共同で行う とともに、北海道観光の中核都市として引き続き連携しながら取り組んで いく。			R1	902,791	

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の 取組	2(6)B	◎国内からの誘客を促進するため、他県と連携した相互送客の取組や、交通事業者等と連携した北海道新幹線や道内地方空港などを活用した誘客施策、首都圏を中心としたマスコミ、メディア、旅行会社、Web媒体等の発信力・拡散力の活用、東京都に設置した「どさんこ旅サロン」の運営等を行う。 ◎海外からの誘客を促進するため、相手国・地域と連携した相互送客の取組や、北海道観光のファンを増加させることによる来道時期の平準化や広域拡散化、市場別の戦略的なプロモーションの展開、クロスメディアの手法による情報発信、欧米人を観光機構に任用する等の取組を行う。・ヘルシンキでの知事によるトップセミナーを実施(公約番号3,117、120)・「北海道ふっこう割」後の観光需要の落ち込みを最小限にし、持続的な回復を図るため、国内外に向けてプロモーションを実施。(公約番号84番)・成長が期待される東南アジア諸国等に向けたメディア宣伝、セミナー等のプロモーション。(公約番123)		◎ロケーション誘致、スポーツツーリズムの振興、MICEの誘致、教育旅行の誘致を図る。 ・道内ロケに係る情報を広く発信(公約番号81) ・国際MICEエキスポへの出展、大規模なコンベンション開催への助成(公約番号129)

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分; 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策				
事務事業				
7337%				

<事務事業評価 意見区分; 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
車茲車業	0336	観光プロモーション推進費(北海 道観光誘致推進事業費)【一般 施策】	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	道と機構が共同で実施する負担金事業については、道が負担金を措置し、機構や民間などにおいても(道の負担を上回る)事業推進に必要な応分の負担を行い、事業を実施している。 なお、機構が本道観光の中核的な役割を担っていくためには、安定的な財源基盤を確立していく必要があると考えており、新たな自主事業の検討や会員拡大についても団体に求めている。道としても機構と連携して会員確保の取組を後押しするとともに、新たな自主事業の検討にも協力するなど、機構の自主財源確保を促進する。
事務事業	0337	観光プロモーション推進費(北海 道観光誘致推進事業費)【団補】	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	道と機構が共同で実施する負担金事業については、道が負担金を措置し、機構や民間などにおいても(道の負担を上回る)事業推進に必要な応分の負担を行い、事業を実施している。 なお、機構が本道観光の中核的な役割を担っていくためには、安定的な財源基盤を確立していく必要があると考えており、新たな自主事業の検討や会員拡大についても団体に求めている。道としても機構と連携して会員確保の取組を後押しするとともに、新たな自主事業の検討にも協力するなど、機構の自主財源確保を促進する。

Do & Check 施策評価 1-2 取組の結果

(1)取剤	の実績と成果	1 -	11)士士ュニー・	r/c	
山华 丛で	中华上市田笠		関連する計画等	等	備者
政策体系	実績と成果等 	北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	1/用 · 考
2(6)B	成熟市場である台湾、韓国、香港、シンガポール、豪州等に向け、リピーターの確保、個人旅行の推進を図るため、特定目的旅行や個人旅行向けルートのプロモーション、マスコミ・ブロガー・旅行会社の招へい等を実施し、ドライブ観光やリゾートウェディングなどをターゲットとした様々な手法により効果的なPRを実施。				
2(6)B	首都圏でのマスコミ向け記者発表会を実施するなど、首都圏を中心としたマスコミ、メディア、旅行会社、WEB媒体、SNSなどの発信力と拡散力を活用し、効果的な情報発信を実施。 ※平成30年度、首都圏等においてブロック記者発表会を8回開催。メディアタイアップによる36件の特集記事制作と発信を実施。				
2(6)B	成長市場である中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンを対象とした旅行博出展、現地セミナーの開催、マスコミ・旅行会社招へい、商談会等を実施し、対象市場の状況やニーズに応じたプロモーションを展開する手法により効果的なPRを実施。			C0123	
2(6)B	欧米市場をターゲットとした誘客を行い、安定的な外国人観光客数の増加を図るため、WEBサイトの構築、旅行博出展、メディア・旅行会社招へい等を実施し、効果的なPRを行うことで誘客を促進。				
2(6)B	北海道新幹線や道内地方空港を活用した旅行商品の造成などに向けて、北海道(観光局、航空局、新幹線推進室)と鉄道事業者(JR北海道、JR東日本)や航空会社(JAL、ANA、ADO、HAC)などの交通事業者等が連携して組織する「北海道広域観光・誘客促進研究会」を立ち上げ、研究会を開催し事業方針や事業内容について検討。				
2(6)B	本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置するとともに、道内ロケに係る情報の発信、ロケを円滑に実施するため、道、市町村、民間の連携によるネットワーク形成等を通じて、ロケ誘致に結びつく取組を実施する。(北海道ロケーション誘致推進費)			C0081	
2(6)B	「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図るため、国内外に向けて新聞広告、TV広告等を実施する。(観光需要持続化特別対策事業費)			C0084	
2(6)B	北欧や豪州、中国などの新規路線就航地と連携し、共同広告や知事のトップセミナー等により相互送客に取り組む。 (国際相互送客促進事業費)			C0003 C0117 C0120	
2(6)B	国際MICEエキスポへの参加、コンベンション誘致プロモーション活動、コンベンション誘致促進助成などを通じて、道外のコンベンション主催者等に対して、北海道のコンベンション環境が周知され、誘致が促進された。			C0129	

	地域の既存のスポーツイベントを、外国人観光客誘致の誘致手法とし、メディア招聘・パンフレット作成等を通じて効果的な 誘致を促進。		
2(6)B	「民族共生象徴空間」が2020年4月に開設するのを控え、道内各地でアイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化や広域観光周遊の促進に向けた取組を行う。		

(2) その他の取組の成果等

道が有する自然景観や食などといった優位性のある観光資源を活用し、国の目指す観光先進国化に貢献するため、国と地方の連携によるビジット・ジャパン事業の更なる推進のほか、MICEの誘致・開催など、地域における取組に対する支援強化も含め、積極的な誘客施策を展開するよう国に要望を行った。(平成30年7月)

国等要望· 提案状況 ビザ申請者の負担軽減を図ることで市場拡大につながる可能性が非常に高いことから、中国やフィリピン、ロシアなどにおいて、更なる訪日査証制度の緩和を推進するよう国に要望を行った。(平成30年7月)

施策に 関する 道民ニーズ

北海道観光の中核的な組織である北海道観光振興機構から、人材育成・サービス向上、観光商品開発、基盤整備、広報・プロモーションなどを要望事業として取りまとめた「北海道観光に関する平成31年度事業予算の要望」を受け、平成31年度予算編成の中で事業の具体化に努めた。(平成30年12月)

施策名

誘客活動の推進

施策コード 05 - 05

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 拡筆関。 郊民関の連進

(1) 恢告問。 郊民間の連進

(1) 施	策間・部局間の連携			(1)施策間・部局間の連携			
政策体系	連携内容		連携先	取組の実績と成果			
	233.12	施策コード	関係部・関係課				
0(0)5	海外に向けた戦略的な誘客活動を積極的に展開し、国内外に本道の魅力 を広く発信して、旅行市場の拡大を図る。	0212	総合政策部国際課	インバウンド誘客に向けた海外プロモーションにおいて、国際課と連携し情報 を共有。 -			
2(6)B							
	新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外からの誘客を一層促進するため、新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、 鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実	0204	総合政策部航空局	「北海道交通施策総合指針」に基づき、庁内関係部局と情報共有を図りながら連携した取組を実施。			
2(6)B	を図る。	0204	総合政策部新幹線推進室				
2(6)B	「北海道MICE誘致推進協議会」を通じた総合政策部との連携により、北海道のコンベンション誘致都市のPR等を実施	0206	総合政策部国際課	北海道MICE誘致推進協議会の実務者会議等に国際課職員が出席。北海道のMICE誘致促進に向け、国際課と連携、情報共有。			
2(0)B	과 논 ' 는 아뉴 쇼 L 뛰 V 등 나 C + / = 국 = 포스 ' 및 C + 「쇼 L 뛰 V 기 = 테 + 7 파 40			左左中坎「マンフル海洋和ツのノニベノ」に動き上面の米米英田によい。			
2(6)B	北海道の物産と観光展やどさんこプラザを通じた「食と観光」に関する取組を展開し、食の販路拡大や観光客誘致に向けた施策が互いに相乗効果を発揮することができるよう連携を図る。	0501	経済部食関連産業室	毎年実施している北海道観光のくにづくり行動計画の推進管理において 食分野施策との連携に向け、今後のスケジュール等を情報提供。 -			
	環境生活部と連携し、「2020東京オリパラの成功を支援する北海道の			- 「北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進」の実施にあたり、「オリ・パラの			
2(6)B	環境生活部と連携し、「2020東京オリハラの成功を支援する北海道の会」との連携やオリンピック選手などに参加を促すなど検討。	_	環境生活部スポーツ推進課	「北海道スポーツツーリスム戦略的誘各促進」の美施にあたり、「オリ・ハラの会」と連携することで地方創生交付金を活用。			
	788. 体 17. 加 1 生 株 1 同 18. 10 18. 7 日 本 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			フノフゥルナブロ + 和 N bh ベバ ナ # # ナ フ 1 - 7回 φ L マ か 1 マ - 1 + 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			
0(2)2	環境生活部と連携し、国が掲げる民族共生象徴空間への年間来場者10 0万人目標に向けた取組を実施する。	0313	環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政 策課	アイヌ文化を活用した観光地づくりを推進するにあたり、環境生活部と連携し 地方創生推進交付金を活用。 -			
2(6)B							
1				II			

2-2(2)地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
本道観光の中核的推進組織として、道と一体となって、民間組織としての感覚や発想を生かしつつ、機動性と専門性を発揮し、北海道観光の振興に向けた各種施策を積極的に展開している。		北海道観光振興機構と協同して受入体制整備や誘客推進等に向けた事業を展開。民間組織としての感覚や発想を生かすことでより効果的な事業となった。
海外からの誘客500万人の目標達成に向け、道民の観光に対する意識醸成や、観光関係団体以外をも含めたオール北海道による積極的な取組展開のため、「北海道インパウンド加速化プロジェクト」に沿った、アジアや欧米の市場別の戦略的な観光プロモーションを展開する。	地域の観光協会や観光事業関係者など	観光人材の確保・育成のため、地域において交通事業者等を対象とした研修会を実施。また、地域の観光協会等と連携し、誘致対象市場の特性・熟度に応じて、北海道の多様な魅力を効果的にプロモーションすることで、個人観光客やリピーターの獲得に繋がった。

施策名

誘客活動の推進

施策コード 05 一 05

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H·平成 R·令和 大文字は年度 小文字は歴年) 3-2 成果指標の達成度合

3 以末泊徐の政定	(字は暦年)	3-2 19	以来1日1宗(V)	连队及口										
主① 指標名	目標の	の基準	今年度	の目標	最 終	目標	'### ^	A (A)	== 1 = 1 = 1 = 1 = 1		達成	度合の分析	ほか	
道外からの観光入込客数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A(A)	評価年度	H30				
(うち外国人)	基準値	723万人 (154万人)	目標値	917万人 (311万人)	* 最終日標値 /coot		年度	H30	R1	進捗率	・計画中間年の目標は設定していない ことから最新のH30の数値に対する			
[指標の説明] 道外から本道を訪れた観光客(国内及び外 国人)の実人数	根拠	計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	878万人 (280万人)	917万人 (311万人)	1,150万人 (500万人以上)	→ 達成度合の目安として按分計算→ 目標値を設定。→ 目標達成に向け順調に推移して			
	北海道総合計	面	2(6)B	増加	(実績値/目標値)×	100	実績値	919万人 (312万人)	-	919万人 (312万人)	考えられる。			
	北海坦秘日計画 Z(0/D 15/11 (朱棣區/日標區		(关税順/日保順/^	100	達成率 104.7% (111.4%)		_	79.9% (62.4%)]					
主② 指標名	目標(の基準	今年度	の目標			達成度合	Α	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか			
 国際会議等の開催状況(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	连队及日	(計画干及	1100				
	基 準 値	107	目標値	122	最終目標値 140		年 度	h29	h30	進捗率	「北海道MICE誘致推進協議会」への			
[指標の説明] 道内で開催された国際会議等の開催件数	根拠	計画	政策体系	政策体系 増減方向 達成率の算式		の算式	目標値 116		119		をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問 を行うなど、効率的に国際会議の誘致を			
(日本政府観光局(JNTO)公表「国際会議 統計」による)	北海道総合計	面	2(6)B	増加	(実績値/目標	(値)~100	実績値	119	_	119	行った効果が表れている。			
	化海坦松口引	imi	2(0)D	担が	大傾心ノロホ	:	達成率	102.6%	_	85.0%				
● 本施策に成果指標を設定でき	ない理由						● 達成度	合について						
								度合	Α	В	С	D	1	
		发果指標 成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可							

施策名 誘客活動の推進 施策コード 05 一 05

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

								令和力	元年度		
	7.H-245			課・局	前年度から				執行体制		
整理番号	政策 体系	事務事業名	事務事業概要		の繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	フル コスト (千円)
0328	2(6)B	観光需要持続化特別対策事業費	「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図るため、国内外に向けたプロモーションを集中的に実施。	観光局		140,000	140000	0.1	0.0	0.1	140,797
0329	2(6)B	他県連携相互送客促進事業費	他県と連携し、相互送客を促進するため、機内誌への共同広告の掲載や旅行博への出展等を実施。	観光局		14,592	14,592	0.2	0.0	0.2	16,186
0330	2(6)B	交通事業者等との連携による交流人 口拡大事業	交通事業者等と連携し、北海道新幹線や道内地方空港などを活用した誘客施策を実施して、道南・道央以外の地域を含めた道内全域への誘客を図るなど、地域の交流人口拡大を図る。	観光局		130,000	65,000	0.2	0.0	0.2	131,594
0331	2(6)B	国内誘客促進強化事業	首都圏を中心としたマスコミ、メディア、旅行会社、web媒体等の発信力と拡散力を活用することで、効果的な情報露出等につなげ、国内道外観光客の誘客を図る。	観光局		155,225	155,225	0.2	0.0	0.2	156,819
0332	2(6)B	北海道観光誘致推進事業(地域プロ モーション)	道内各地(4地域)の特性を活かしたプロモーション事業を地域連携して実施。	観光局		61,004	61,004	0.1	0.0	0.1	61,801
0333	2(6)B	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業	H28年に東京都に設置した「どさんこ旅サロン」を運営し、首都圏からの誘客を図る。	観光局		12,720	12,720	0.2	0.0	0.2	14,314
0334	2(6)B	北海道ロケーション誘致推進費	本道の各地を映画・ドラマ等の舞台として活用し、地域の知名度を向上させ、ロケ地情報を効果的に活用し、観光客の誘致を進めるたるめ、ロケ誘致・支援に取り組む。	観光局		276	276	0.3	0.0	0.3	2,667
0335	2(6)B	戦略的外国人誘客相互送客促進事 業費	外国人観光客の誘客を促進するため、戦略的に相互送客に取り組む。	観光局		29,600	14,800	0.2	0.0	0.2	31,194

0336	2(6)B	欧米人任用によるインバウンド強化 事業費	語学指導等外国人青年誘致事業(JET)を活用して機構に欧米人を任用し、欧米からの誘客を強化。	観光局	3,808	3,808	0.2	0.0	0.2	5,402
0337	2(6)B	北海道外国人観光客再訪促進事業	関散期や道央圏以外の観光情報を発信することで北海道観光のファンを増加させ、外国 人観光客の来道時期の平準化及び広域拡散化を図る。	観光局	36,223	18,112	0.2	0.0	0.2	37,817
0338	2(6)B	北海道スポーツツーリズム戦略的誘 客促進事業	本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	観光局	43,130	21,565	0.2	0.0	0.2	44,724
0339	2(6)B	北海道観光成長市場開拓促進事業	成長市場における外国人来道者の拡大に向け、各国の熟度、特徴に応じたプロモーション活動を行う。	観光局	65,901	65,901	0.2	0.0	0.2	67,495
0340	2(6)B	北海道観光欧米市場誘客促進事業	滞在日数や消費単価の高い、欧米市場からの誘客を行い、地域における稼ぐ観光の実 現を図る。	観光局	56,942	56,942	0.2	0.0	0.2	58,536
0341	2(6)B	北海道観光成熟市場誘客促進事業	成熟市場に対して各種プロモーションを展開し、外国人来道者の更なる拡大を図る。	観光局	40,134	40,132	0.2	0.0	0.2	41,728
0342	2(6)B	北海道観光誘致推進事業(国際分)	東アジアやオーストラリア、欧米からの観光客誘致を積極的に実施。	観光局	34,557	29,600	0.1	0.0	0.1	35,354
0343	2(6)B	海外クロスメディアコンテンツ制作・配信事業	外国人観光客500万人の達成に向け、誘致対象市場の特性に応じて、複数メディアを組み合わせるクロスメディアの手法により北海道の観光情報を発信。	観光局	18,227	18,227	0.2	0.0	0.2	19,821
0344	2(6)B	MICE誘致促進事業費	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者に対するプロモーションや受入 環境充実等の取組を実施する。	観光局	29,706	29,706	4.0	0.0	4.0	61,586
0345	2(6)B	北海道教育旅行活性化事業費	北海道への教育旅行の誘致を図るため、情報発信及び関係者に対するプロモーション等を実施。	観光局	23,433	23,433	0.4	0.0	0.4	26,621
0346	2(6)B	観光振興費(観光振興諸費)	道内外の観光客やエージェントに対するパンフの送付や情報提供、(公社)日本観光振興協会が実施する観光情報システムに対する分担金の支出旅行業法に基づく立ち入り検査	観光局	7,313	7,313	0.2	0.0	0.2	8,907

0354		地域観光戦略会議に関する事務観光局総合調整業務	会議の進め方や成果に関する事務局(総合振興局、振興局)との連絡調整、会議の円滑な運営に向けたアドバイス、会議への出席 観光局の各事務事業が円滑に執行されるよう管理する。	観光局観光局	0	0	3.0	0.0	3.0	1,594
	2(6)B	地域観光戦略会議に関する事務	会議の進め方や成果に関する事務局(総合振興局、振興局)との連絡調整、会議の円滑な運営に向けたアドバイス、会議への出席	観光局	0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0353									ļ <u> </u>	' <u></u>
0352	2(6)B	新たな財源確保に関する事務	新たな財源の確保の検討を進めるため、関係団体や地域での説明等を実施。	観光局	0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0351	2(6)B	観光のくにづくり行動計画に関する事務	行動計画の普及啓発、計画目標の達成状況の把握、道の施策の推進管理	観光局	0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0350	2(6)B	観光審議会に関する事務	審議会及び部会の開催、開催結果の取りまとめ、審議内容に関する資料の収集・作成・ 提供	観光局	0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0349	2(6)B	観光のくにづくり条例に関する事務	条例の管理・普及啓発に関する事務	観光局	0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0348	2(6)B	旅行業法に基づく登録事務	旅行業者及び旅行業代理業者の登録、変更、更新登録、立入検査、指導、苦情・相談対応	観光局	0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0347	2(6)B	関係機関・団体・関連産業に関する事務	北海道運輸局、北海道開発局、日本観光協会、北海道観光振興機構等関係機関・団体、 関連産業との連絡調整等	観光局	0	0	0.3	0.0	0.3	2,391

施策名

誘客活動の推進

施策コード

05

05

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価) 5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等 (1)成果指標の分析

<u>(1)</u> 成果指標の	7万竹										
	達成度合の集計										
政策体系	A	В	C	D	-	判定	成果指標の分析				
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可						
2(6)B	2					A・B指標 のみ	〈道外からの観光入込客数(うち外国人)【A(A)】〉 道外からの観光入込客数(うち外国人)に対する実績値は、北海道新幹線の利用や国際航空路線の新規就航、増便に加え、新千歳空 港の発着枠制限の緩和などにより、右肩上がりで推移しており、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。 〈国際会議等の開催状況(暦年)【A】〉 「北海道MICE誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的に国際会議の誘致を行った効果が表れている。				
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
計	2	0	0	0	0	A・B指標 のみ					
āl		l.				のみ					

(2)取組の分析

12/2							
	基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)	対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由				
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢 や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	0	H30より第4期目となる新たな北海道観光のくにづくり行動計画に則り各種施策を展開中であり、地域や観光関係者からの要望・要請等を施策に反映するよう取り組んでいる。				
()	基準2~4 施策の推進に当たり取組が認められる)	取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由				
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	0	道内2つの広域観光周遊ル一トの形成や、日本版DMOの運営体制の強化に向けた、支援制度の拡充等を要望。国の施策を活用し、状況の進捗が認められる。				
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推 進に役立てているか	0	施策推進の基礎となる北海道観光のくにづくり行動計画の策定にあたっては、有識者からなる観光審議会での議論、広く道民から声を聞くパブリックコメントを実施し、道民ニーズの把握に努めた他、公益社団法人北海道観光振興機構からの要望を受け、翌年度の施策立案の参考としているところ。				
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連 携による成果を確認できるか	0	航空ネットワークの拡充やMICEの誘致、国が整備する「民族共生象徴空間」の取組等を推進することにより、国内外からの誘客をより一層拡大することが 期待できることから、他の部局との情報共有を図り、効果的な施策の推進に努めている。				
4	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・ 協働による成果を確認できるか	0	地域の関係者や事業者などと連携し、官民一体となって、国内外からの誘客はもとより、道民の道内旅行を促進している。				
	判 (基準1が「〇」で、かつ基準2~4のう	定 ち1つ以上に「〇」がある	3→a、それ以外→b) a				

(3)総合評価と対応方針等

総合評価 	判定	判定(計)	
概ね順調に展開	а	A-B指標のみ	

		为応方針 対応方針		関連す	する事務事業	関連する計画等			
対応方針 番号	政策体系	内容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
①		急増する外国人観光客のさらなる誘客促進のため、既に来道者が多い成熟市場、旅行市場の拡大が期待されるアジアなどの成長市場、滞在型観光の先導的役割を果たす市場として有望視される欧米市場など、対象国・地域の市場ニーズに応じた戦略的な誘客を推進する。							
2		地域偏在を解消し、観光振興の効果を道内全域へ波及させるため、北海道新幹線の利用や航空ネットワークの拡充などのチャンスを活かし、地域や観光関係者との連携による国内向けの効果的な誘客プロモーションを展開していく。							
3		国際会議等の開催は、国内外から多くの誘客に繋がる上、会議出席者や関係者、その家族の移動、飲食、宿泊、観光消費が見込まれ、地域経済の活性化が期待されることから、引き続き、国・市町村・コンベンションビューローと連携しながら、国際会議等の効果的な誘致活動に取り組む。							

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
			機構が策定した中期事業計画では、新規会員企業の獲得や民間企業等からの出向職員の安定的な確保、収益事業の拡充などに取り組むこととしており、機構の自立した運営に向け、今後の組織運営体制や自主財源の確保について、事業の収支見込みを十分精査して検討が進められるよう、必要な助言を行っていく。
0.3.37		会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	

施策名

誘客活動の推進

施策コード

05 **—**

05

Action 施策·事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
	<新たな取組等> 引き続き、外国人観光客のさらなる誘客促進のため、成熟市場、成長市場、欧米市場など対象国・地域の市場ニーズに応じた戦略的な誘客を推進し、新規就航が見込ま れる都市において現地メディア等と連携したプロモーション等を実施する。	新規:海外誘客プロモーション推進事業
		新規:地域偏在解消誘客促進事業 改善:国内誘客促進強化事業
	<新たな取組等> 国際会議等の誘致に際し主催者に向けた誘致活動として、国・市町村・コンベンションビューロー等と首都圏等における商談会の開催等に取り組んだ。引き続き関係機関 と連携して誘致活動を進めていく。	改善: MICE誘致支援事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方 向 性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合 計
反 映 結 果							0

次年度新規事業 (予定)	
	3

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)